

令和3年2月定例会

防災・感染症対策特別委員会説明資料

危機管理環境部
保健福祉部
商工労働観光部
農林水産部
県土整備部
病院局
教育委員会
警察本部

目 次

I	令和3年度主要施策の概要	1
II	提出予定案件	8
1	一般会計・特別会計予算	
(1)	歳入歳出予算	8
ア	総括表	8
	一般会計	8
	特別会計	9
イ	部別主要事項説明	10
	危機管理環境部	10
	保健福祉部	13
	商工労働観光部	15
	農林水産部	16
	県土整備部	21
	教育委員会	27
	警察本部	28
(2)	継続費	29
	県土整備部	29

(3) 債務負担行為	-----	3 0
危機管理環境部	-----	3 0
商工労働観光部	-----	3 1
農林水産部	-----	3 2
県土整備部	-----	3 3
警察本部	-----	3 5
(4) 地方債	-----	3 6
県土整備部	-----	3 6

2 病院事業会計

病 院 局	-----	3 7
(1) 病院事業会計予算	-----	3 7
(2) 債務負担行為	-----	3 8

I 令和3年度主要施策の概要

(危機管理環境部)

1 感染防止対策の推進

「感染拡大の防止」と「社会経済活動の維持」との両立を持続的に可能とするため、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止に関する条例」の下、「新しい生活様式」の社会経済全体への定着を図る。

2 迅速かつ円滑な復旧・復興

大規模災害からの迅速かつ円滑な復旧及び復興を実現するため、「徳島県復興指針」に基づき、復興プロセスの理解促進、復興議論の喚起及び意識醸成を図り、事前復興の取組みを推進する。

また、県内企業等におけるBCP（事業継続計画）の実効性向上に加え、相互連携・補完体制の整備、意識醸成などにより、地域継続の取組みを推進するとともに、応援・受援体制の一層の強化を図るため、県・市町村職員を対象とした実践的な研修により、被災市町村の災害マネジメントを総括的に支援できる人材の養成や、研究機関と連携した災害対応業務の標準化を推進する。

3 災害対応力の強化

災害時における防災関係機関相互の連携や広域的な応援・受援体制の強化を図るため、新型コロナウイルス感染症対策に配慮しつつ、官民が連携した各種訓練を実施する。

また、県南部・県西部の防災拠点である南部防災館及び西部防災館の活用に加え、マリンピア沖洲「旧印刷センター」を「広域物資輸送拠点」として改修することにより、災害対応力の強化を図る。

4 県土強靱化の推進

「徳島県国土強靱化地域計画」に基づき、あらゆる大規模災害が発生しても「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を持った安全・安心な地域社会の構築に向けた「県土の強靱化」を推進するとともに、市町村の「国土強靱化地域計画」に位置付けられた防災・減災対策事業について重点的に支援を行う。

5 良好な避難所環境の確保

コロナ下の分散避難を推進するため、サブ避難所の確保に必要な民間施設の改修やホテル・旅館の活用など、避難所を開設する市町村を支援する。

また、避難所環境の向上を図るため、避難所の機能強化や、避難所の設置・運営に国際基準（スフィア・スタンダード）を取り入れた取組みを推進する。

6 消防広域化の推進

高齢化の進行による救急需要の増大や、大規模災害時の迅速かつ的確な対応など、消防に対するニーズは複雑化・多様化していることから、住民サービスの向上、人員配備の効率化と充実及び消防体制の基盤の強化を図るため、市町村の意見や地域の特性等を踏まえながら、消防の広域化を推進する。

7 消防防災ヘリコプターの運航体制の強化

消防防災ヘリコプターの安全性の向上及び充実強化を図るため、的確な運航管理を実施するとともに、安全確保に必要な体制、設備等を整備し、消防防災ヘリコプターの安全かつ効果的な運用を推進する。

8 消防団の充実強化

近年の激甚化・頻発化する自然災害への対応が急務であることから、地域防災力の中核となる消防団の充実強化を図るため、学生や女性、消防団OB等の多様な人材を活用した消防団員の確保や、事業者との連携による消防団支援の環境づくりを推進する。

9 地域防災力の強化

避難所における良好な生活環境を確保するため、健康被害対策に重点を置いた避難所運営訓練を実施する。

また、自主防災組織や地域の様々な主体による避難所運営を促進するため、市町村による運営体制の構築を支援するとともに、県民が様々な場所や立場で防災活動に取り組めるよう、地域の防災リーダーとなる人材を育成する。

さらに、消防職員・消防団員が安全かつ的確に業務を遂行するため、必要となる技術や知識に係る教育訓練を行う。

(保健福祉部)

1 感染症対策の充実

(1) 新型コロナウイルス感染症患者対応のため、入院受入医療機関等に対する継続的な支援を実施するとともに、軽症者等の宿泊療養施設の確保・運営を図る。また、対応に当たる医療従事者等をサポートするため、医療従事者等一時滞在施設を確保し、新型コロナウイルス感染症に対する医療提供体制の整備を図る。

(2) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、「地域外来・検査センター」などの検査体制及び「24時間体制の一般相談窓口」などの相談体制を継続するとともに、妊産婦への支援として、不安を抱える妊婦への「分娩前のPCR検査」及び感染が確認された妊婦に対する「フォローアップ」などを行う。

(3) 福祉サービスの継続的な提供を確保するため、施設・事業所等の感染拡大防止に必要な物資の確保、応援体制の構築等の支援を行う。

- (4) 感染症の予防対策を推進し、感染症の患者等に対する適切な医療の提供を図るとともに、感染制御の人材育成、感染症情報の提供、普及啓発などの対応を行う。
- (5) 地域における感染制御、保健衛生水準の向上や健康危機管理体制の充実を図るため、平時・災害時の地域保健医療面で中核的役割を果たす保健所において、市町村をはじめとする関係機関との重層的な連携を図りながら、健康課題の解決と健康危機管理体制の強化を図る。

2 複合災害への備え

- (1) 複合災害時等において、高齢者や障がい者等、感染症による重症化リスクの高い被災者への支援を適切に実施し、被災者支援をより効果的に行うため、災害ボランティア等に対するPCR検査・抗原検査の実施体制を整備する。
- (2) 災害時の福祉支援体制の充実を図るため、県内の福祉関係団体等と組織する「徳島県災害福祉支援ネットワーク」及び「徳島県災害派遣福祉チーム」の活動を推進する。
- (3) 災害時に重要となる情報共有が円滑に行われるよう、「災害時情報共有システム」を運用し、大規模災害時における保健・医療・福祉提供体制の確保に努める。
- (4) 大規模災害時に被災者や避難所等の状況を的確に把握し、人材及び資材の配置を適正かつ迅速に行うため、医療・薬務・保健衛生・介護福祉の4分野のコーディネーターを養成し、災害時保健福祉活動の充実を図る。
- (5) 大規模災害時に必要な医薬品等が迅速かつ適切に供給できるよう、「災害拠点病院」や「医薬品卸売販売業者」等と連携し、災害時備蓄医薬品（初動期用及び慢性疾患用）供給体制の充実を図る。
- (6) 大規模災害時において、円滑な医療提供体制を構築するため、災害派遣医療チーム（DMAT）の養成・強化を図るとともに、医療機関におけるBCPの策定促進及び地震のみならず豪雨など多様な災害にも対応できる内容への改定について、支援を実施する。
- (7) 福祉避難所の円滑な運営により要配慮者の安全・安心を確保するため、複合災害を想定した運営訓練等の実施や多職種連携によるネットワークを構築するとともに、市町村が実施する資機材整備等を支援する。

(商工労働観光部)

1 中小・小規模事業者の事業継続・再起支援

「新型コロナウイルス感染症」の感染拡大により甚大な影響を被っている県内企業の事業継続を金融・経営両面から一体的に支援し、県内中小・小規模事業者の「業と雇用」を下支えするとともに、県内経済の早期回復を図る。

2 感染症に強い地域経済体制の構築

「新しい生活様式」に対応したビジネススタイルの普及促進に取り組み、感染症に強い地域経済体制の構築を推進する。

(農林水産部)

1 南海トラフ・直下型地震への対応

「『とくしまー0作戦』地震対策行動計画（徳島県南海トラフ・活断層地震対策行動計画）」に基づき、海岸保全施設の調査、補強・整備や農業用ため池の整備、農業水利施設の耐震対策、農林道の整備による緊急輸送ネットワークの確保対策等を推進する。

また、南海トラフ巨大地震による津波や内陸部の直下型地震により甚大な被害が想定される農地や土地改良施設などにおいて、被災後、速やかに営農を再開できるよう、「農業版BCP（業務継続計画）」の実効性の向上を図るとともに、復旧・復興の迅速化に向けて、「津波浸水地域」や「中央構造線・直下型地震地域」、「山地災害地域」、「洪水浸水地域」など「防災・減災対策関連の重点エリア」における地籍調査を促進する。

さらに、「県漁業版BCP」に基づき、漁業関係団体におけるBCP作成の支援を行うとともに、関係市町や漁協等と連携し、海上避難訓練により漁業者の安全確保対策の向上を図るなど、大規模災害に備えた事前復興を推進する。

2 自然災害への対応

荒廃林地の早期復旧はもとより、頻発化・激甚化する豪雨災害をはじめ、流木、地すべり、津波などによる被害の防止・軽減を図るため、治山施設や農業用ため池、海岸保全施設を整備するほか、倒木被害の未然防止を図る事前伐採を行うとともに、危険箇所の日常点検等を推進するなど、ハード・ソフト両面からの計画的な防災・減災対策により、農山漁村地域の強靱化に取り組む。

3 感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の影響により、経営が悪化した農林漁業者の経営継続・安定化に向けた施策を推進する。

(県土整備部)

1 災害に屈しない強靱な社会基盤がしっかりと下支え

(1) 気候変動にも対応し得るハード・ソフトを総動員した洪水、土砂災害、高潮・高波対策

頻発・激甚化する豪雨災害に対応するため、吉野川・那賀川では、洪水時の放流量を抑制するダム再生のほか、中下流での洪水を安全に流す堤防整備や河道管理などを推進する。

中小河川においても、河川改修や樹木伐採、堆積土砂の撤去などの河道管理を充実させるとともに、海岸では、高潮・高波による浸水被害を軽減するため、施設の補強や老朽化対策、海岸侵食対策を実施する。

また、土砂災害から尊い命を守るため、砂防堰堤や流路工、擁壁工などのハード整備を、通常砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業等により推進する。

さらに、河川監視カメラの導入や中小河川の浸水想定公表による水害リスク情報の充実のほか、市町村が策定する「ハザードマップ」や住民が策定する「ファミリータイムライン」、要配慮者利用施設が策定する「避難確保計画」の作成支援を行うなど、ハード整備に加え、避難を確実なものとするソフト対策による両面からの事前防災対策を着実に進める。

(2) 流域治水の推進

気候変動による水害リスクの増大に備えるため、「ダム事前放流」はじめ、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害の軽減に取り組む「流域治水」を推進する。

(3) 大規模地震を迎え撃つ地震・津波対策

地震・津波による浸水被害を防ぐため、旧吉野川での地震津波対策をはじめ、河川・海岸の堤防や水門等の液状化対策など耐震補強工事を推進する。

また、災害時に緊急物資等の海上輸送拠点となる港湾の整備を推進する。

(4) 木造住宅の耐震化と老朽危険空き家等の除却

南海トラフ巨大地震や中央構造線・活断層地震発生時における「死者ゼロ」実現に向け、IoT等の革新技术を活用した「住まいのスマート化」への支援を動機付けとし、木造住宅の耐震化を一層促進する。

また、地震や台風等により倒壊し、避難路等を閉塞するおそれのある老朽危険空き家・空き建築物の除却に対する支援を推進する。

(5) 「命の道」の整備や橋梁耐震化

緊急輸送道路をはじめ、災害時における人命の救助、避難、生活物資の広域的な輸送や、孤立の発生防止に資する「命の道」の整備や橋梁耐震化を推進する。

(6) 落石対策の推進

地域住民や道路利用者の安全・安心を確保するため、事前防災の観点から、落石対策や落石危険箇所を回避する道路整備を推進する。

(7) 「TEC-徳島」による即応力向上

県内外で発生する大規模災害に備え、専門的知識を有する技術職員を活用した緊急調査や応急対策活動が迅速に行えるよう、徳島県緊急災害対策派遣チーム（TEC-徳島）を組織し、即応力向上を図る。

(8) 復興まちづくりに向けた事前準備の推進

大規模災害発生後、都市の迅速な復興を図るため、市町村と連携し、復興まちづくりを担う人材育成に努めるとともに、速やかな応急仮設住宅の建築に向けて建設用地を事前に選定するなど、復興まちづくりの取組みを推進する。

(病院局)

1 医療機能の強化・向上

- (1) 中央病院においては、本県医療の中核拠点として、急性期・救急医療、災害医療等で県の中心的な役割を担うとともに、高度救命救急医療の充実を図るため、陰圧設備を備えた感染症外来を有するER棟の整備を推進し、更なる機能強化に取り組む。
- (2) 三好病院においては、四国中央部の中核拠点としての役割とともに、津波被害時における沿岸部への後方支援等の役割を担う。
- (3) 海部病院においては、南海トラフ巨大地震を迎え撃つ先端災害医療拠点としての役割を担う。
- (4) 医療の最前線を担っている県立病院においては、感染症指定医療機関として、適切な医療提供体制を確保する。
- (5) 新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養施設として、旧海部病院の維持管理を行う。

(教育委員会)

1 耐震対策等の推進

県立学校施設について、耐震改修や中核的な避難所として施設の整備を推進するとともに、市町村立学校施設の耐震対策等を促進する。

2 防災教育の充実と防災人材の育成

地震や津波、風水害等の災害発生時における児童生徒の安全確保に向けて、発達段階に応じた防災教育の充実を図り、地域と連携した防災活動に取り組むことにより、地域防災を担う人材の育成を推進する。

3 学校における感染症予防の推進

児童生徒の安全を確保するため、学校における感染症予防対策を推進するとともに、学校教育における保健管理の充実を図る。

4 「学びの保障」に関する対策の推進

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学校の臨時休業や被災時においても学びの継続を確保するため、GIGAスクール構想による学習環境の整備を図るとともに、児童生徒一人ひとりにあったきめ細やかな指導を行うため、外部人材を活用して「学びの保障」に関する対策を推進する。

(警察本部)

1 初期対応能力の向上

災害発生時における警察署や機動隊の初動対応が迅速かつ的確に行われるよう、初期対応訓練を定期的を実施する。

2 防災関係機関等との連携の強化

防災関係機関、自主防災組織、地域住民等との防災訓練等に積極的に参加し、連携の強化を図る。

3 広域的な連携の強化

中国四国管区広域緊急援助隊等による合同訓練に参加し、連携の強化を図る。

4 新型インフルエンザ等対策の推進

治安の確保に万全を図るとともに、関係機関との協力により、新型インフルエンザ等対策の推進に寄与するよう努める。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	令和3年度 当初予算額	前 年 度 当初予算額	計		財 源 内 訳								
			増減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源								一 般 財 源
					国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	県 債	
A	B	A-B	A/B×100	国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	県 債	一 般 財 源	
危機管理環境部	1,280,406	1,232,472	47,934	103.9	183,235		3,659	1,557		840	223,787	204,000	663,328
保健福祉部	19,769,150	668,742	19,100,408	2,956.2	18,676,981						101,692	38,000	952,477
商工労働観光部	3,000,000	0	3,000,000	皆増						2,530,000	470,000		
農林水産部	10,722,190	12,036,230	△1,314,040	89.1	6,523,804	311,587				1,000	350,000	3,050,000	485,799
県土整備部	27,512,579	31,060,240	△ 3,547,661	88.6	14,599,578	104,989	1,710		1,000		598,000	11,103,600	1,103,702
教育委員会	1,688,748	1,774,285	△ 85,537	95.2	19,227					158	151,000	1,346,000	172,363
警察本部	329,025	3,158,313	△ 2,829,288	10.4	10,764						209,900	53,000	55,361
計	64,302,098	49,930,282	14,371,816	128.8	40,013,589	416,576	5,369	1,557	1,000	2,531,998	2,104,379	15,794,600	3,433,030

特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	計		財 源 内 訳							
				増減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源							
						国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	諸 収 入	繰 越 金	県 債
県 土 整 備 部	公用地公共用地 取得事業 特別会計	500,000	500,000	0	100.0							26,000	474,000
計		500,000	500,000	0	100.0							26,000	474,000

イ 部別主要事項説明
 危機管理環境部
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
				増 減 A-B	率 A/B×100		
危機管理政策課	計 画 調 査 費	12,000	0	12,000	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 ア ①事前復興推進事業	(12,000) 12,000
	防 災 総 務 費	88,261	84,121	4,140	104.9	① 防災対策指導費 県民の生命、財産を自然災害等から保護するための諸施策を総合的かつ計画的に推進するための経費	(22,707)
						ア 防災総務費	8,262
						イ 南部圏域防災対策推進事業	317
ウ 防災情報システム活用費	1,836						
エ 西部圏域防災対策推進事業	232						
オ 災害対応力強化推進事業	3,875						
カ 災害マネジメント力向上事業	4,800						
キ 「地域継続」推進事業	1,385						
ク ①事前復興推進事業	2,000						
② 防災センター運営費 防災人材育成センターの防災啓発に要する経費	(45,554)	(45,465)					
ア 防災センター管理運営事業	25,220	25,181					
イ 県民防災力強化啓発推進事業	2,732	2,732					
ウ 「自分の命は自分で守る」県民運動推進事業	1,500	1,500					
エ 防災生涯学習推進事業	2,782	2,882					
オ 「防災士」活用・防災啓発サポーター事業	1,000	1,000					
カ 防災学習推進事業	562	562					
キ 住民主体の避難所運営訓練事業	2,500	2,350					
ク 地域防災活性化「防災リーダー」育成強化事業	9,258	9,258					
③ 危機管理調整費 危機事象発生時において、緊急に必要なとなる経費に充当するための経費	(20,000)	(10,000)					
消 防 指 導 費	59,328	51,976	7,352	114.1	① 消防学校運営費 消防職員及び消防団員に対する消防教育訓練を実施するための経費	(59,328)	(51,976)
危機管理政策課 計		159,589	136,097	23,492	117.3		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 A/B×100		
とくしまゼロ作戦課	財 政 管 理 費	389	3,941	△ 3,552	9.9	① 命を守るための大規模災害対策基金積立金 (389)	(3,941)
	計 画 調 査 費	299,470	0	299,470	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 (299,470) ア ①「awa臨港プロジェクト」徳島東部防災拠点施設等改修事業 293,200 イ ①「フェーズフリー」×DX推進事業 6,270	
	防 災 総 務 費	467,663	711,801	△ 244,138	65.7	① 防災対策指導費 (274,923) (533,491) 県民の生命、財産を南海トラフ巨大地震等の災害から保護するための諸施策を総合的かつ計画的に推進するための経費 ア 防災対策指導事業費 6,247 6,167 イ 防災訓練等実施事業費 6,280 439 ウ ①「awa臨港プロジェクト」徳島東部防災拠点施設等改修事業 73,300 エ 防災システム運用費 41,738 46,162 オ 戦略的災害医療プロジェクト推進事業 14,816 14,212 カ 災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業 430 430 キ 災害医療推進基金積立金 73 762 ク ①ローリングストック災害対応力強化事業 4,410 ケ ①「フェーズフリー」×DX推進事業 1,730 コ 地震防災対策推進事業 2,799 2,799 サ 住家被害認定調査研修事業 600 600 シ ①複合災害を迎え撃つ「とくしまゼロ作戦」推進事業 122,500 ② 総合情報通信ネットワークシステム運営費 (150,588) (133,561) 総合情報通信ネットワークシステム等の運営に要する経費 ア 総合情報通信ネットワークシステム運営事業費 149,278 132,251 イ ヘリコプターテレビ伝送中継システム運営事業 1,310 1,310 ③ 南部防災館管理運営費 (12,736) (12,413) 南部防災館の管理運営に要する経費 ④ 西部防災館管理運営費 (29,416) (32,336) 西部防災館の管理運営に要する経費	
	社 会 福 祉 総 務 費	58,964	59,023	△ 59	99.9	① 災害救助法施行費 (58,964) (59,023) 災害救助法に基づき、応急的に必要な救助を行い、被災者の保護と社会秩序の保全を図るための経費	
	とくしまゼロ作戦課 計		826,486	774,765	51,721	106.7	

(単位：千円)

区 分	目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 A/B×100		
消 防 保 安 課	防 災 総 務 費	265,776	293,803	△ 28,027	90.5	① 航空消防防災体制運営費 消防防災ヘリコプターの運航及び管理等に要する経費	(265,776) (293,803)
	消 防 指 導 費	24,505	22,857	1,648	107.2	① 消防指導費 各市町村，消防本部及び関係機関に対し，消防活動の 充実強化を図るための指導等に要する経費 ア 消防指導事業費 11,693 10,553 イ 火災予防事業 1,696 1,688 ウ 救急業務高度化推進事業 616 616 エ 地域を守る「消防団」活性化推進事業 5,500 5,000 オ ①アフターコロナ時代の「全国女性消防団員活性化 徳島大会」事業 5,000	(24,505) (22,857)
消 防 保 安 課 計		290,281	316,660	△ 26,379	91.7		
安 全 衛 生 課	予 防 費	4,050	4,950	△ 900	81.8	① 動物愛護管理費 (4,050) (4,950) ア 災害救助犬等育成スキルアップ事業 4,050 4,950	
安 全 衛 生 課 計		4,050	4,950	△ 900	81.8		
危 機 管 理 環 境 部 合 計		1,280,406	1,232,472	47,934	103.9		

保健福祉部
(ア) 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	令和3年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
				増 減 A-B	率 A/B×100		
保健福祉政策課	社会福祉総務費	24,973	23,410	1,563	106.7	① 災害救助法施行費 (2,000) 小規模災害の発生等に備えるための経費 ② 災害援護対策費 (22,973) ア 災害援護対策費 4,623 イ 福祉避難所運営体制強化事業費 12,250 ウ 災害ボランティアセンター体制整備事業費 1,600 エ 災害福祉支援ネットワーク構築推進事業費 3,000 オ ①災害時支援者PCR検査等体制整備事業費 1,500	(2,000) (21,410) 4,630 14,000 1,280 1,500
	公衆衛生総務費	1,490,525	0	1,490,525	皆増	① 公衆衛生諸費 (1,490,525)	
	保健所費	1,799	1,499	300	120.0	① 保健所運営費 (1,799) ア 保健・医療・福祉分野「災害時コーディネーター」 体制整備事業費 1,799	(1,499) 1,499
保健福祉政策課計		1,517,297	24,909	1,492,388	6,091.4		
医療政策課	医 務 費	16,829,090	542,892	16,286,198	3,099.9	① 医療衛生費 (16,829,090) 感染症対策及び医療提供体制の充実を図るための経費 ア 入院患者のための病床確保事業費 13,663,670 イ 軽症者等の療養体制確保事業費 2,238,112 ウ 医療従事者支援事業費 450,000 エ 医療機器等設備整備事業費 144,690 オ 休業等となった医療機関に対する継続・再開支援事業費 19,500 カ 広域災害医療情報システム運営事業費 5,676 キ 災害派遣医療チーム体制整備事業費 17,089 ク 広域搬送拠点臨時医療施設整備事業費 3,033 ケ 医療施設プリンクラー等整備事業費 250,000 コ 医療施設耐震整備事業費 37,320	(542,892) 5,676 14,929 13,176 500,000 9,111
医療政策課計		16,829,090	542,892	16,286,198	3,099.9		
健康づくり課	公衆衛生総務費	5,800	0	5,800	皆増	① 母子保健対策費 (5,800) ア 母子保健事業費 5,800 (7) 妊産婦の新型コロナウイルス対策支援事業 5,800	

(単位：千円)

区 分	目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 A/B×100		
健康づくり課	予 防 費	1,175,743	1,582	1,174,161	74,320.0	① 感染症予防費 (1,174,589) ア 新型コロナウイルス感染症健康危機管理強化等事業 906,769 イ 新型コロナウイルス感染症相談窓口運営事業 267,820 ② 難病対策費 (1,154) (1,232) ア 「とくしま」から広げよう！「難病支援の輪」 推進事業費 1,154 1,232 イ 難病患者のための災害時援助体制強化事業 1,154 1,232	(350)
	精 神 衛 生 費	39,039	2,707	36,332	1,442.1	① 障がい者地域生活支援費 (39,039) (2,707) ア 災害派遣精神医療チーム体制整備事業費 2,223 2,707 イ コロナ禍における精神科医療体制確保事業費 24,816 ウ 地域で暮らすサポート事業費 12,000 イ コロナ禍における障がい福祉サービス応援事業 12,000	
健康づくり課計		1,220,582	4,289	1,216,293	28,458.4		
薬 務 課	薬 務 費	7,536	7,652	△ 116	98.5	① 緊急薬品及び予防薬品整備対策費 (7,536) (7,652) ア 災害時緊急医薬品備蓄供給事業費 7,536 7,652	
薬 務 課計		7,536	7,652	△ 116	98.5		
長寿いきがい課	老 人 福 祉 費	51,085	0	51,085	皆増	① 老人福祉運営対策費 (51,085) ア 老人福祉運営対策費 51,085	
	老 人 福 祉 施 設 費	67,560	35,000	32,560	193.0	① 老人福祉施設整備事業費 (67,560) (35,000) ア 高齢者福祉施設等防災減災促進事業費 35,000 35,000 イ 地域介護総合確保施設整備事業費 13,000 ウ 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業 19,560	
長寿いきがい課計		118,645	35,000	83,645	339.0		
障がい福祉課	障がい者福祉費	76,000	54,000	22,000	140.7	① 障がい者地域生活支援費 (76,000) (54,000) ア スマートワーク導入支援事業費 15,000 イ 障がい福祉サービス継続支援事業費 55,000 ウ 感染予防等広報・啓発事業費 6,000	
障がい福祉課計		76,000	54,000	22,000	140.7		
保健福祉部計		19,769,150	668,742	19,100,408	2,956.2		

商工労働観光部
(ア) 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	令和3年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
				増 減 A-B	率 A/B×100		
企業支援課	金融対策費	3,000,000	0	3,000,000	皆増	① 金融あつ旋指導費 (3,000,000) 中小企業者向け融資制度における利子補給に要する経費 ア 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業 3,000,000	
企業支援課計		3,000,000	0	3,000,000	皆増		
商工労働観光部合		3,000,000	0	3,000,000	皆増		

農林水産部
(ア) 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	令和3年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
				増 減 A-B	率 A/B×100		
農林水産政策課	農業金融対策費	17,000	0	17,000	皆増	① 農林水産業緊急支援費 (17,000) 新型コロナ対策農林漁業者緊急支援事業の利子補給に 要する経費 ア 新型コロナ対策農林漁業者緊急支援事業 17,000	
農林水産政策課計		17,000	0	17,000	皆増		
水産振興課	水産業振興費	10,000	10,000	0	100.0	① 漁業経営構造改善事業費 (10,000) 漁業共同利用施設や避難施設等の整備に対する支援に 要する経費 ア 水産業強化支援事業 10,000	(10,000)
水産振興課計		10,000	10,000	0	100.0		10,000
農山漁村振興課	土地改良費	35,900	5,900	30,000	608.5	① 県単独土地改良事業費 (35,900) ア 農業版BCP現場力強化事業 900 土地改良区におけるBCPの策定促進や災害に備えた 現場対応力の強化に要する経費 イ 災害防止対策緊急事業 5,000 被災後における二次災害を防止するため市町村が行う 応急的な防止措置に対する助成に要する経費 ウ ①新農業用ため池等しゅんせつ事業 30,000 農業用ため池等について浚渫による豪雨対策に要する 経費	(5,900)
	農地調整費	1,000,000	1,000,000	0	100.0	① 地籍調査費 (1,000,000) 大規模自然災害からの早期復旧・復興に資する地籍調査 に要する経費	(1,000,000)
農山漁村振興課計		1,035,900	1,005,900	30,000	103.0		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 A/B×100		
生 産 基 盤 課	土 地 改 良 費	674,335	1,072,724	△ 398,389	62.9	① 県単独土地改良事業費 (5,500) (5,500) ア 農地海岸施設等地震対策推進事業 5,500 5,500 農地海岸保全施設や地すべり防止施設の耐震対策等に要する経費	
						② 基幹農道整備事業費 (142,016) (150,500) 緊急輸送道路を補完する農道の整備に要する経費	
						③ 広域営農団地農道整備事業費 (526,819) (916,724) 緊急輸送道路を補完する農道の整備に要する経費	
農地防災事業費	1,210,700	1,221,100	△ 10,400	99.1	① 耕地地すべり防止事業費 (119,000) (117,300) 地すべりによる被害を防止・軽減するため、対策工事に要する経費		
					② 災害関連緊急地すべり防止事業費 (588,000) (588,000) 現年発生 of 災害により、地すべり現象が活発になり民生安定上放置しがたい箇所において、緊急の対策工事に要する経費		
					③ 老朽ため池等整備事業費 (417,800) (460,300) 農業用ため池などの農業用施設について、自然災害の発生を未然に防止する対策工事に要する経費		
					④ 耕地災害関連事業費 (9,000) (9,000) 現年発生 of 災害の復旧に合わせて実施される工事に要する経費		
					⑤ 震災対策農業水利施設整備事業費 (39,300) (25,000) ため池等の土地改良施設の震災対策等に要する経費		
					⑥ 農地海岸保全施設整備事業費 (37,600) (21,500) 護岸等の海岸保全施設の整備に要する経費		
漁 港 管 理 費	3,600	3,600	0	100.0	① 県管理漁港維持補修費 (3,600) (3,600) ア 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業 3,600 3,600 放置艇を削減するため、沈没船の撤去等に要する経費		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A - B	率 A/B×100		
生産基盤課	漁 港 建 設 費	971,534	1,117,716	△ 146,182	86.9	① 広域漁港整備事業費 漁港施設の津波対策に要する経費 (352,696) ② 水産物供給基盤機能保全事業費 漁港施設の長寿命化対策や機能強化に要する経費 (473,165) ③ 漁港環境整備事業費 護岸等の漁港施設の整備に要する経費 (5,400) ④ 漁港海岸保全施設整備事業費 護岸等の海岸保全施設の整備に要する経費 (101,140) ⑤ 県単独漁港漁場整備事業費 漁港施設の津波対策に要する経費 (39,133)	(389,900)
	農地及び農業用 施設災害復旧費	657,600	655,000	2,600	100.4	① 農地及び農業用施設災害復旧費 農地及び農業用施設の災害復旧に要する経費 (657,600) ア 元年災害復旧事業費 6,400 イ 2年災害復旧事業費 6,200 ウ 現年発生災害復旧事業費 643,000 エ 災害査定設計委託費 2,000	(655,000)
	耕地海岸施設 災害復旧費	30,000	30,000	0	100.0	① 耕地海岸施設災害復旧費 耕地海岸施設の災害復旧に要する経費 (30,000) ア 現年発生災害復旧事業費 30,000	(30,000)
	漁 港 施 設 災 害 復 旧 費	474,000	797,000	△ 323,000	59.5	① 漁港施設災害復旧事業費 災害により被害を受けた漁港施設の復旧に要する経費 (474,000) ア 元年災害復旧事業費 277,000 イ 現年発生災害復旧事業費 190,000 ウ 災害査定設計委託費 7,000	(797,000)
生産基盤課 計		4,021,769	4,897,140	△ 875,371	82.1		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 A/B×100		
森 林 整 備 課	林 道 費	1,975,826	2,015,309	△ 39,483	98.0	① 森林基盤整備事業費 緊急輸送道路を補完する林道整備に要する経費	(1,975,826) (2,015,309)
	治 山 費	2,296,495	2,742,681	△ 446,186	83.7	① 治山事業費 台風豪雨等による山地災害から県民の生命・財産を保全 するため、荒廃地の復旧及び未然防止に要する経費 ② 林野地すべり防止事業費 地すべりによる被害を防止・軽減するため、対策工事に 要する経費 ③ 災害関連緊急治山事業費 現年発生の災害により、土砂、土石及び流木の流出に より被害を与えるおそれがある箇所において、緊急の対 策工事に要する経費 ④ 災害関連緊急地すべり防止事業費 現年発生の災害により、地すべり現象が活発になり民 生安定上放置しがたい箇所において、緊急の対策工事に 要する経費 ⑤ 県単独治山事業費 国庫補助事業に採択されない小規模なもので、民生安 定上放置しがたい箇所において、対策工事を実施する市 町村に対する県費補助等に要する経費 ⑥ 現年発生林地崩壊防止事業費 激甚災害により林地崩壊が発生し、市町村が行う対策 工事の補助に要する経費 ⑦ 災害関連山地災害危険地区対策事業費 山地災害危険地区の荒廃山地等において市町村が行う 対策工事の補助に要する経費 ⑧ 治山維持補修費 国庫補助事業に採択されない小規模なもので、流木等 による被害拡大を防止するための危険木の除去や、長寿 命化計画に基づく施設の機能維持に要する経費	(1,304,741) (1,513,138) (84,239) (322,028) (637,000) (637,000) (100,000) (100,000) (80,619) (80,619) (25,000) (25,000) (15,000) (15,000) (49,896) (49,896)

(単位：千円)

区 分	目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 A/B×100		
森 林 整 備 課	災害林道復旧費	1,184,000	1,184,000	0	100.0	① 災害林道復旧費 (1,184,000) 市町村が行う林業用施設の災害復旧の補助に要する経費 ア 元年災害復旧事業費 34,000 イ 2年災害復旧事業費 385,000 ウ 現年発生災害復旧事業費 765,000	(1,184,000) 64,000 765,000
	治山施設 災害復旧費 (農林水産施設)	4,200	4,200	0	100.0	① 治山施設災害復旧費 (4,200) 市町村が行う林業用施設の災害復旧の補助に要する経費 ア 現年治山施設災害復旧事業費 4,200	(4,200) 4,200
	治山施設 災害復旧費 (土木施設)	177,000	177,000	0	100.0	① 治山施設災害復旧費 (162,000) 治山施設等の災害復旧に要する経費 ア 現年発生災害復旧事業費 153,000 イ 災害査定設計委託費 9,000 ② 直轄治山施設災害復旧事業負担金 (15,000) 国が所管する治山施設の災害復旧の県負担金	(162,000) 153,000 9,000 (15,000)
森 林 整 備 課 計		5,637,521	6,123,190	△ 485,669	92.1		
農 林 水 産 部 計		10,722,190	12,036,230	△ 1,314,040	89.1		

県土整備部
(ア) 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	令和3年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
				増減 A-B	率 A/B×100		
建設管理課	土木総務費	7,256	7,256	0	100.0	① 土木企画調整事業費 (7,256) ア 大規模災害時の建設企業事業継続支援事業費 大規模災害時の応急復旧工事を実施する建設企業の 事業継続支援に要する経費 5,000 イ とくしまドローン操作育成プロジェクト事業 ドローン操作のスキルアップに向けた講習受講に 要する経費 2,256	(7,256) 5,000 2,256
建設管理課 計		7,256	7,256	0	100.0		
道路整備課	道路新設改良費	6,314,787	6,774,053	△ 459,266	93.2	① 道路局部改良事業費 (338,822) 緊急輸送道路の整備に要する経費 ② 路側整備事業費 (70,000) 緊急輸送道路における道路施設の落石及び崩落の危険が ある箇所の整備に要する経費 ③ 道路改築事業費 (558,701) 緊急輸送道路の整備に要する経費 ④ 緊急地方道路整備事業費 (5,347,264) 緊急輸送道路の整備、震災対策に要する経費	(193,531) (56,000) (1,831,885) (4,692,637)
	橋りょう維持費	110,000	130,000	△ 20,000	84.6	① 橋りょう修繕費 (110,000) 老朽橋梁の震災対策に要する経費	(130,000)
道路整備課 計		6,424,787	6,904,053	△ 479,266	93.1		
都市計画課	土木総務費	6,000	6,000	0	100.0	① 用地事務指導促進事業費 (6,000) ア 応急仮設住宅事前復興事業 応急仮設住宅建設候補地の事前準備に要する経費 6,000	(6,000) 6,000
都市計画課 計		6,000	6,000	0	100.0		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
				増 減 A-B	率 A/B×100		
住 宅 課	建 築 指 導 費	43,710	43,705	5	100.0	① 建築基準法等施行費 (43,710) ア 応急危険度判定士育成事業費 1,710 応急危険度判定士の育成に要する経費 イ 危険ブロック塀等安全対策支援事業 42,000 倒壊のおそれのあるブロック塀等の撤去、新設の 支援等に要する経費	(43,705) 1,705 42,000
	住 宅 建 設 費	916,026	557,426	358,600	164.3	① 県営住宅建設事業費 (648,526) ア 徳島県新浜町団地建替PFI事業 384,000 県営住宅の建替に要する経費 イ 県営住宅外壁・受水槽耐震化工事 264,526 県営住宅の外壁工事等に要する経費 ② 建築物耐震化推進費 (267,500) ア Society5.0対応型耐震リフォーム支援事業 243,000 木造住宅の耐震化や空き家利活用の新たな動機付け となる「住まいのスマート化」支援等に要する経費	(290,926) 290,566 (266,500) 242,000
住 宅 課 計		959,736	601,131	358,605	159.7		
営 繕 課	建 築 指 導 費	0	9,500	△ 9,500	皆減		(9,500)
営 繕 課 計		0	9,500	△ 9,500	皆減		
水 管 理 政 策 課	河 川 改 良 費	210,000	83,600	126,400	251.2	① 堰堤改良事業費 (210,000) ダムの機能強化に向けた管理設備の改良等に要する経費	(83,600)
水 管 理 政 策 課 計		210,000	83,600	126,400	251.2		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
				増 減 A-B	率 A/B×100		
河 川 整 備 課	河 川 改 良 費	4,777,000	6,080,800	△ 1,303,800	78.6	① 河川海岸維持修繕費 (54,000) ア 河川安全・安心協働モデル事業 45,000 民間事業者との協働等により、海部川等で土砂・樹木の撤去及び有効活用を図る経費 イ 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業 9,000 放置艇を削減するため、係留保管場所の確保や沈廃船の撤去等に要する経費 ② 河川特殊改良事業費 (166,000) 県単独で小規模な改良工事を計画的に実施し、災害の未然防止を図る経費 ③ 広域河川改修事業費 (1,344,000) 園瀬川等の河川改修に要する経費 ④ 総合流域防災事業費 (1,806,000) 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費 ⑤ 地震・高潮対策河川事業費 (714,000) 地震・津波・高潮災害に対する河川施設の防災対策に要する経費 ⑥ 河川管理施設長寿命化事業費 (693,000) 河川管理施設の長寿命化に要する経費	(54,000) 45,000 9,000 (166,000) (1,351,000) (2,601,900) (592,200) (560,700)
	海 岸 保 全 費	1,095,000	657,300	437,700	166.6	① 海岸侵食対策事業費 (273,000) 海岸の侵食対策の推進に要する経費 ② 津波・高潮危機管理対策緊急事業費 (84,000) 津波・高潮に対する海岸施設の防災対策に要する経費 ③ 海岸堤防等老朽化対策緊急事業費 (738,000) 海岸保全施設の長寿命化に要する経費	(291,900) (228,900) (136,500)
河 川 整 備 課 計		5,872,000	6,738,100	△ 866,100	87.1		
砂 防 防 災 課	道 路 新 設 改 良 費	480,000	480,000	0	100.0	① 河川等災害関連事業費 (480,000) 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	(480,000)
	河 川 改 良 費	480,000	480,000	0	100.0	① 河川等災害関連事業費 (480,000) 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	(480,000)

(単位：千円)

区 分	目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額	
				増 減 A-B	率 A/B×100			
砂 防 防 災 課	砂 防 費	4,075,000	4,527,200	△ 452,200	90.0	① 通常砂防事業費 砂防指定地内における砂防工事に要する経費	(661,500)	(737,000)
						② 地すべり対策事業費 地すべり防止区域における地すべり防止工事に要する経費	(1,008,000)	(1,321,000)
						③ 急傾斜地崩壊対策事業費 急傾斜地崩壊危険区域における急傾斜地崩壊防止工事に要する経費	(154,300)	(191,000)
						④ 県単独砂防事業費 国庫補助事業に採択されない小規模な砂防工事や津波からの避難路の整備等に要する経費	(95,000)	(115,000)
						⑤ 県単独急傾斜地崩壊対策事業費 急傾斜地の崩壊から人命を保護するため、国庫補助事業に採択されない小規模な対策工事を施工する市町村に対する県費補助に要する経費	(65,000)	(65,000)
						⑥ 災害関連緊急砂防事業費 現年発生 of 災害により、下流に著しい土砂災害を及ぼす恐れのある溪流における緊急の対策工事に要する経費	(600,000)	(600,000)
						⑦ 災害関連緊急地すべり対策事業費 現年発生 of 災害により、地すべり現象が活発になり、経済上及び民生安定上放置しがたい場合における緊急の地すべり防止工事に要する経費	(600,000)	(600,000)
						⑧ 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費 現年発生 of 災害により、急傾斜地に新たな崩壊が生じ、放置すれば崩壊が拡大する恐れのある箇所における緊急の対策工事に要する経費	(100,000)	(100,000)
						⑨ 河川等災害関連事業費 がけ崩れ災害等を受けたものであって、県工事に採択されない小規模なものであっても、地域防災上重要な箇所を市町村が施工する場合の補助に要する経費	(19,200)	(19,200)
						⑩ 総合流域防災事業費 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費	(672,000)	(679,000)
						⑪ 災害防止対策緊急事業費 年度内に発生した災害に関連し、再度災害防止の観点から緊急的・応急的に必要となる事業の実施に必要な経費	(100,000)	(100,000)

(単位：千円)

区 分	目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 A/B×100		
砂 防 防 災 課	河 川 等 施 設 災 害 復 旧 費	7,188,000	8,965,850	△ 1,777,850	80.2	① 河川等施設災害復旧事業費 (7,188,000) 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 ア 過年発生災害復旧事業費 498,000 イ 現年発生災害復旧事業費 6,600,000 ウ 災害査定設計委託費 90,000	(8,965,850)
	市町村災害復旧 事業監督事務費	57,000	75,000	△ 18,000	76.0	① 市町村災害復旧事業監督事務費 (57,000) 市町村の施工する国土交通省所管公共土木施設災害復旧 事業の指導監督に要する経費	(75,000)
	災 害 復 旧 単 独 事 業 費	100,000	100,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 (100,000) 国庫負担法の対象とならない災害の復旧に要する経費	(100,000)
砂 防 防 災 課 計		12,380,000	14,628,050	△ 2,248,050	84.6		
運 輸 政 策 課	港 湾 管 理 費	13,400	8,400	5,000	159.5	① 港湾海岸施設維持補修費 (13,400) ア 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業 放置艇を削減するため、係留保管場所の確保や沈廃船 の撤去等に要する経費 13,400	(8,400)
	港 湾 建 設 費	376,900	496,650	△ 119,750	75.9	① 港湾海岸保全施設整備事業費 (351,700) 海岸保全施設の整備に要する経費 ② 港湾補修事業費 (25,200) 港湾施設の老朽化対策に要する経費	(402,150)
	港 湾 施 設 災 害 復 旧 費	1,262,500	1,577,500	△ 315,000	80.0	① 港湾施設災害復旧事業費 (1,262,500) 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 ア 過年発生災害復旧事業費 262,500 イ 現年発生災害復旧事業費 1,000,000	(1,577,500)
運 輸 政 策 課 計		1,652,800	2,082,550	△ 429,750	79.4		
県 土 整 備 部 計		27,512,579	31,060,240	△ 3,547,661	88.6		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 A/B×100		
用 地 対 策 課	公用地公共用地 取得事業 特別会計	500,000	500,000	0	100.0	① 公用地公共用地取得事業費 公用地公共用地の先行取得を行い事業の円滑な推進 を図るための経費 (500,000)	(500,000)
用 地 対 策 課 計		500,000	500,000	0	100.0		
県 土 整 備 部 計		500,000	500,000	0	100.0		

教育委員会
(ア) 一般会計

(単位：千円)

区分	会計名	令和3年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
				増 減 A-B	率 A/B×100		
施設整備課	(高等学校費) 学校建設費	1,560,499	1,737,856	△ 177,357	89.8	① 高校施設整備事業費 (1,560,499) 県立学校施設の整備に要する経費 ア 高校施設耐震診断・改修事業 12,000 イ 県立学校施設長寿命化推進事業 1,521,499 ウ 県立学校体育館「快適避難所空調設置モデル」事業 27,000	(1,737,856) 155,056 1,457,333 108,000
施設整備課計		1,560,499	1,737,856	△ 177,357	89.8		
学校教育課	総合教育 センター費	93,000	0	93,000	皆増	① 総合教育センター管理運営費 (93,000) GIGAスクール構想の推進に要する経費 ア 徳島県GIGAスクール構想推進事業 93,000	
学校教育課計		93,000	0	93,000	皆増		
体育学校安全課	学校安全管理費	35,249	36,429	△ 1,180	96.8	① 学校安全管理指導費 (15,776) 学校における防災教育の充実と防災体制の確立を図るための経費 ア 実践的防災・安全教育総合推進事業 6,000 イ ふるさと大好き！地域防災推進事業 3,000 ウ チャレンジ防災人材育成推進事業 6,450 ② 保健管理指導費 (19,473) 学校における感染症対策のための経費 ア 生徒健康診断費 19,473	(16,776) 6,000 4,000 6,450 (19,653) 19,653
体育学校安全課計		35,249	36,429	△ 1,180	96.8		
教育委員会 合 計		1,688,748	1,774,285	△ 85,537	95.2		

警察本部
(ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 A/B×100		
警 察 本 部	警 察 施 設 費	296,597	3,132,354	△ 2,835,757	9.5	① 警察署整備事業費 (296,597) ア 新防災センター（徳島中央警察署）施設整備事業 250,926 イ 警察施設防災機能強化事業 45,671	(3,132,354) 2,984,579 73,525
	警 察 活 動 費	32,428	25,959	6,469	124.9	① 警察装備費 (1,000) ア 感染症対策資機材整備事業 1,000 ② 交通安全施設整備事業費 (31,428) ア 信号機電源付加装置整備事業 31,428	(2,483) 1,000 (23,476) 23,476
警 察 本 部 計		329,025	3,158,313	△ 2,829,288	10.4		

(2) 継続費
 県土整備部
 一般会計
 (既決)

(単位：千円)

課名	事業名	全体計画					前年度末の支出額	前年度末の支出額(見込)	当該年度支出額	当該年度支出額	翌年度支出額	継続費の総額に対する率(%)	
		年度	年割額	左の特定財源									一般財源
				特定財源									
				国庫支出金	地方債	その他							
道路整備課	落合2号トンネル新設事業	元	300,000	150,000	135,000		15,000	300,000				23.1	
		2	550,000	275,000	247,000	28,000			850,000			65.4	
		3	450,000	225,000	202,000	20,000	3,000		450,000	1,300,000		100.0	
		計	1,300,000	650,000	584,000	48,000	18,000	300,000	850,000	450,000	1,300,000		
	京田ルネ新設事業	元	300,000	175,500	112,000		12,500	300,000				21.4	
		2	800,000	468,000	298,000		34,000		1,100,000			78.6	
		3	300,000	177,000	110,000		13,000		300,000	1,400,000		100.0	
		計	1,400,000	820,500	520,000		59,500	300,000	1,100,000	300,000	1,400,000		
	曾江谷新橋上部工架設事業	元	300,000	175,500	112,000	12,000	500	300,000				23.1	
		2	500,000	321,750	160,000		18,250		800,000			61.5	
		3	500,000	324,500	157,000		18,500		500,000	1,300,000		100.0	
		計	1,300,000	821,750	429,000	12,000	37,250	300,000	800,000	500,000	1,300,000		

(3) 債務負担行為
 危機管理環境部
 一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
とくしまゼロ 作戦課	「awa臨港プロジェクト」徳島東部防災拠点 施設等改修工事請負等契約	令和4年度	733,500	293,400	410,000		30,100

商工労働観光部
一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
企業支援課	新型コロナウイルス感染症対応資金の融資に対する利子補給	自 令和4年度 至 令和6年度	1,169,000			1,169,000	

農 林 水 産 部
一 般 会 計

(単位：千円)

課 名	事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
生 産 基 盤 課	基幹農道整備事業工事請負契約	令和4年度	30,000	15,000	11,000	2,580	1,420
	広域営農団地農道整備事業工事請負契約	令和4年度	80,000	47,200	21,000	8,000	3,800
	老朽ため池等整備事業工事請負契約	令和4年度	80,000	44,000	21,000	11,500	3,500
	広域漁港整備事業工事請負契約	令和4年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	水産物供給基盤機能保全事業工事請負契約	令和4年度	100,000	50,000	32,000	14,000	4,000
	漁港海岸保全施設整備事業工事請負契約	令和4年度	50,000	25,000	22,000		3,000

県土整備部
一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
道路整備課	道路局部改良事業工事請負等契約	令和4年度	70,000		52,000	10,500	7,500
	道路改築事業工事請負等契約	令和4年度	280,000	140,000	126,000		14,000
	緊急地方道路整備事業工事請負等契約	令和4年度	890,000	529,300	320,000		40,700
	橋りょう修繕事業工事請負等契約	令和4年度	40,000		40,000		
住宅課	新浜町団地県営住宅PFI事業契約	自 令和4年度 至 令和19年度	1,457,000	663,500	396,000		397,500
水管理政策課	堰堤改良事業工事請負等契約	令和4年度	50,000	20,000	27,000		3,000
河川整備課	河川特殊改良事業工事請負等契約	令和4年度	15,000				15,000
	広域河川改修事業工事請負等契約	令和4年度	50,000	25,000	22,000		3,000
	総合流域防災事業工事請負等契約	令和4年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	地震・高潮対策河川事業工事請負等契約	令和4年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	河川管理施設長寿命化事業工事請負等契約	令和4年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	海岸侵食対策事業工事請負等契約	令和4年度	100,000	50,000	45,000		5,000

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
河川整備課	津波・高潮危機管理対策緊急事業工事請負等契約	令和4年度	50,000	25,000	22,000		3,000
	海岸堤防等老朽化対策緊急事業工事請負等契約	令和4年度	50,000	25,000	22,000		3,000
砂防防災課	河川等災害関連事業工事請負等契約	令和4年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	通常砂防事業工事請負等契約	令和4年度	80,000	40,000	36,000		4,000
	地すべり対策事業工事請負等契約	令和4年度	80,000	40,000	36,000		4,000
	急傾斜地崩壊対策事業工事請負等契約	令和4年度	50,000	23,750	21,000	2,500	2,750
	総合流域防災事業工事請負等契約	令和4年度	70,000	35,000	31,000		4,000
	河川等施設災害復旧事業工事請負等契約	令和4年度	1,000,000	667,000	299,000		34,000
運輸政策課	港湾海岸保全施設整備事業工事請負等契約	令和4年度	400,000	200,000	180,000		20,000
	港湾補修事業工事請負等契約	令和4年度	90,000	30,000			60,000
	港湾施設災害復旧事業工事請負等契約	令和4年度	300,000	200,100	89,000		10,900

警察本部
一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
警察本部	徳島東警察署等PFI事業契約 (平成29年度～令和17年度変更契約分)	令和4年度	1,650				1,650

(4) 地方債

県土整備部

ア 公用地公共用地取得事業特別会計

(単位：千円)

課名	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
用地対策課	公共用地取得事業	474,000	証書借入又は証券発行	年5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	融資機関の融資条件による。ただし、必要が生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
合計		474,000			

2 病院事業会計

病院局

(1) 病院事業会計予算

ア 総括表

(単位：千円)

区 分	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳		
			増 減 A - B	率 A/B×100	企 業 債	負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
病 院 局	2,189,632	320,220	1,869,412	683.8	2,154,000	35,333	299
計	2,189,632	320,220	1,869,412	683.8	2,154,000	35,333	299

イ 主要事項説明

(単位：千円)

区 分	目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A - B	率 A/B×100		
病 院 局	経 費	34,965	0	34,965	皆増	① 経費 ア 旧海部病院維持管理経費 (34,965)	
	病 院 増 改 築 工 事 費	2,154,667	320,220	1,834,447	672.9	① 中央病院改築等事業費 ER棟整備等に要する経費 (2,154,667)	(320,220)
病 院 局 計		2,189,632	320,220	1,869,412	683.8		

(2) 債務負担行為

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳		
				企業債	負担金	損益勘定 留保資金
経営改革課	県立中央病院ER棟整備推進事業工事請負等契約	令和4年度	2,948,000	2,948,000		

